



SBIレオスひふみ株式会社

(証券コード：165A)

2025年3月期 第1四半期

決算説明会資料

(2024年8月13日開催)

留意事項

- 当社は2024年4月1日にレオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として設立され、東京証券取引所グロース市場に上場しました。
- これにより前年度の実績（2024年3月期実績）は持株会社体制移行前のものであり、具体的には、レオス・キャピタルワークス（旧銘柄コード7330）の決算実績を開示しております。
- 今年度（2025年3月期）から始まります持株会社体制移行後の決算開示につきましては、レオス・キャピタルワークスの「投資信託委託業務・投資顧問業務」とレオス・キャピタルパートナーズ株式会社の「ベンチャーキャピタル業務」を統合した「投資運用事業」として開示いたします（つまりベンチャーキャピタル業務は投資運用事業に含まれることとなります）。
- 何かご不明な点がございましたら、弊社広報IR部までお気軽にお問い合わせください。

目次

1 2025年3月期 第1四半期決算レビュー

2 当社の特徴と成長機会について
～中期経営計画

3 「未上場企業から上場企業までをカバーする投資信託」
～「ひふみクロスオーバーpro」をリリース

4 Appendix

目次

1 2025年3月期 第1四半期決算レビュー

2 当社の特徴と成長機会について ～中期経営計画

3 「未上場企業から上場企業までをカバーする投資信託」 ～「ひふみクロスオーバーpro」をリリース

4 Appendix

2025年3月期 第1四半期決算サマリー

運用資産残高 (AUM¹)

13,845 億円

前期末比 **+1.1%**

2025年3月期 第1四半期は流入超に転じるとともに、ひふみワールドの基準価額が堅調に推移したことで、全社AUMとしては前期末比+1.1%の1兆3,845億円を着地。月末残高としては過去最高を更新。

営業収益

2,848 百万円

前年同期比**+11.6%**

公募投信についても全社AUM同様に、2025年3月期 第1四半期は流入超に転じるとともに、ひふみワールドの基準価額が堅調に推移したことで、営業収益は増加。

親会社株主に帰属する当期純利益

419 百万円

前年同期比**+26.2%**

基準価額の堅調な推移に加え、支払手数料を除いた販管費の伸びも抑制されたことから営業利益は前年同期比 17.7%増で着地。また上場により資本金が1億円を超え、法人税等の実効税率が下がったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比 26.2%増加。

1: 当社グループの投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

業績（前年同期比）

（百万円）

	2024年3月期 ¹		2025年3月期	
	1Q	通期	1Q	前年同期比
委託者報酬	2,487	10,167	2,802	+12.7%
投資顧問報酬	63	219	75	+17.9%
営業投資有価証券関連損益 ²	-	△77	△29	-
営業収益	2,551	10,309	2,848	+11.6%
営業収益（ネット）³	1,538	6,206	1,728	+12.4%
販管費（除く支払い手数料）	1,054	4,425	1,159	+10.0%
営業利益	483	1,780	569	+17.7%
経常利益	482	1,797	575	+19.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	332	1,313	419	+26.2%
EPS	27.04円	103.90円	32.47円	+20.0%
潜在株式調整後EPS⁴	25.94円	-	-	-

1. 当社は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として2024年4月1日に設立されました。前期の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。
2. レオス・キャピタルパートナーズ株式会社が運営するVCファンドの出資先について減損処理を実施したために計上された金額であり、当社グループに帰属する損益は△4百万円程度となります。
3. 営業収益から支払手数料（間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料）を控除したものの
4. 当四半期及び2024年3月期通期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

全社AUMの状況

全社AUM¹

13,845 億円

前期末比 +1.1%

2025年3月期 第1四半期は流入超に転じるとともに、ひふみワールドの基準価額が堅調に推移したことで、全社AUMとしては前期末比+1.1%の1兆3,845億円で着地。月末残高としては過去最高を更新。



設定額	+536 億円
解約額	▲500 億円
基準価額変動 ³ による増減額	+121 億円

(億円)

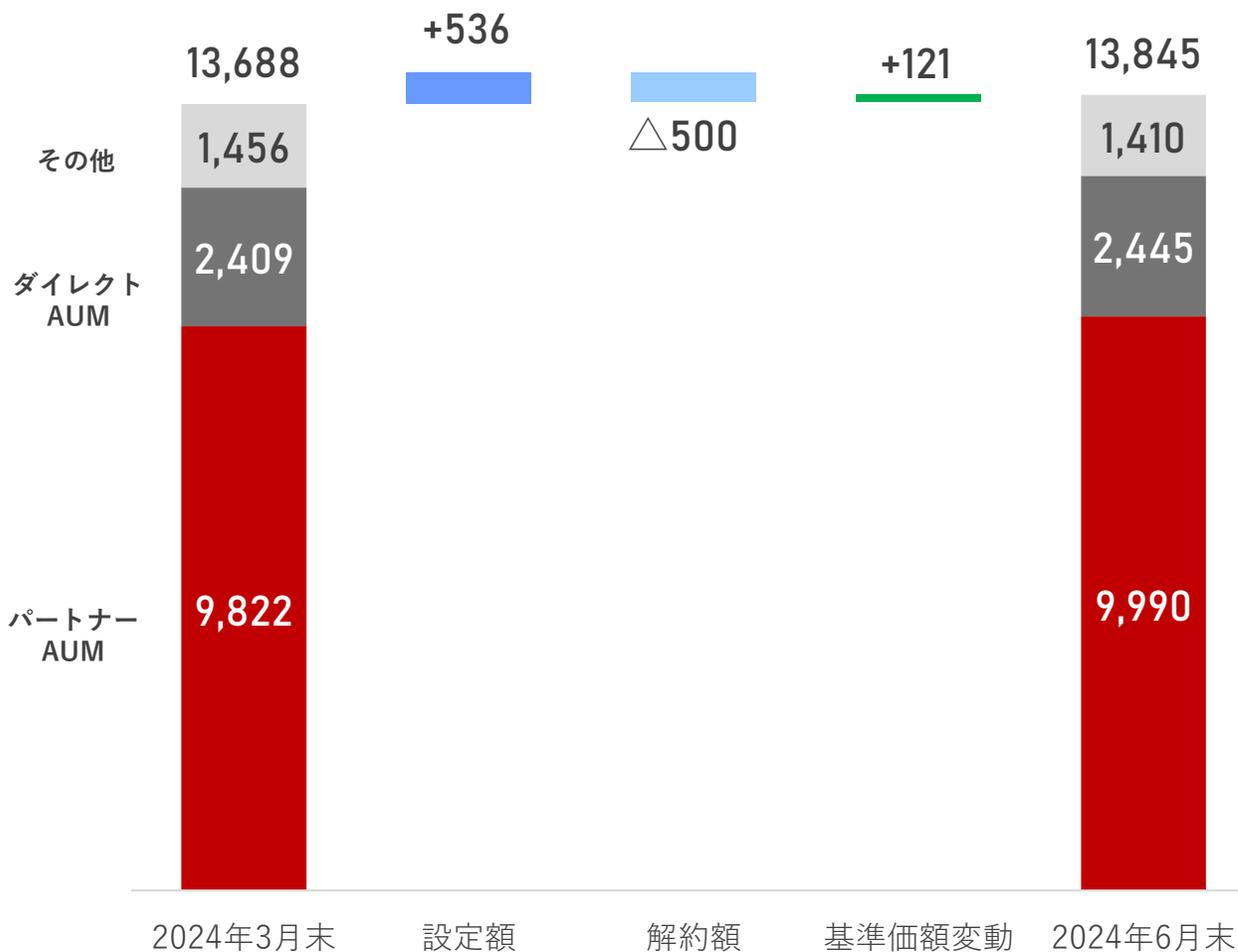
	2024年3月末	2024年6月末				
	AUM	AUM	AUM前期末比	設定額	解約額	基準価額変動 ⁴
投資信託	12,253	12,452	+1.6%	+536	△500	+163
ダイレクト ²	2,409	2,445	+1.5%	+76	△68	+28
パートナー ³	9,822	9,990	+1.7%	+456	△425	+136
私募投信	21	17	△18.2%	+3	△6	0
投資顧問	1,435	1,392	△3.0%	0	0	△42
全社合計	13,688	13,845	+1.1%	+536	△500	+121

1. 当社グループの投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高。前期の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載
2. レオス・キャピタルワークスで口座を開設した顧客へ直接販売する公募投信
3. 提携先の銀行・証券会社などを通じて間接販売する公募投信
4. 基準価額の変動によるAUMの増減金額

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

全社AUM及び販売チャネル別

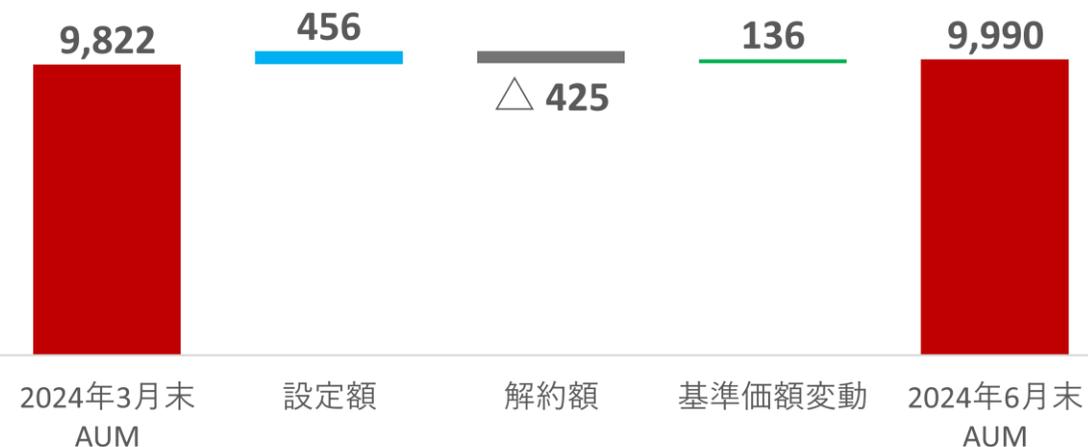
全社AUM¹ (億円)



ダイレクト² (億円)



パートナー³ (億円)

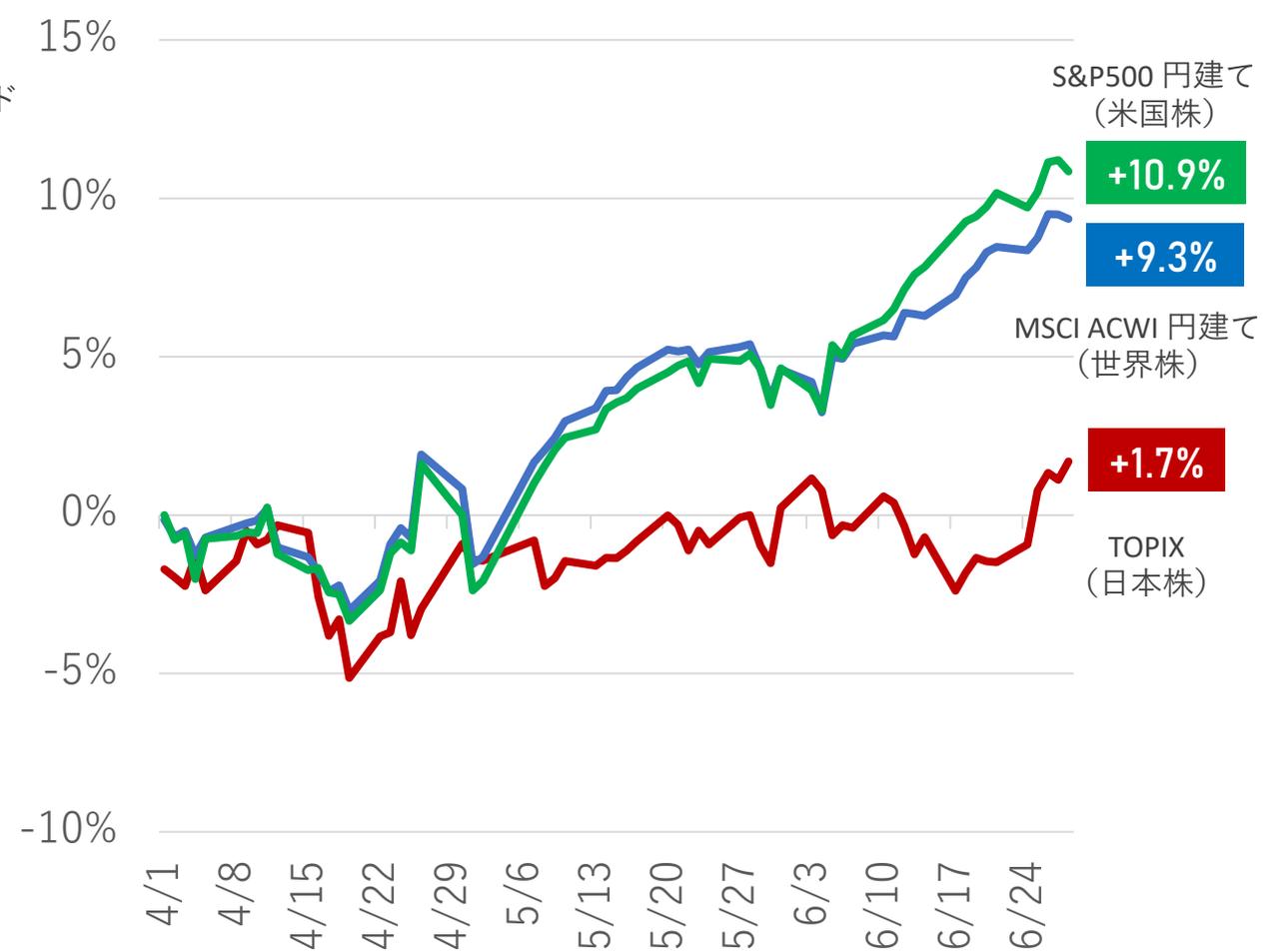
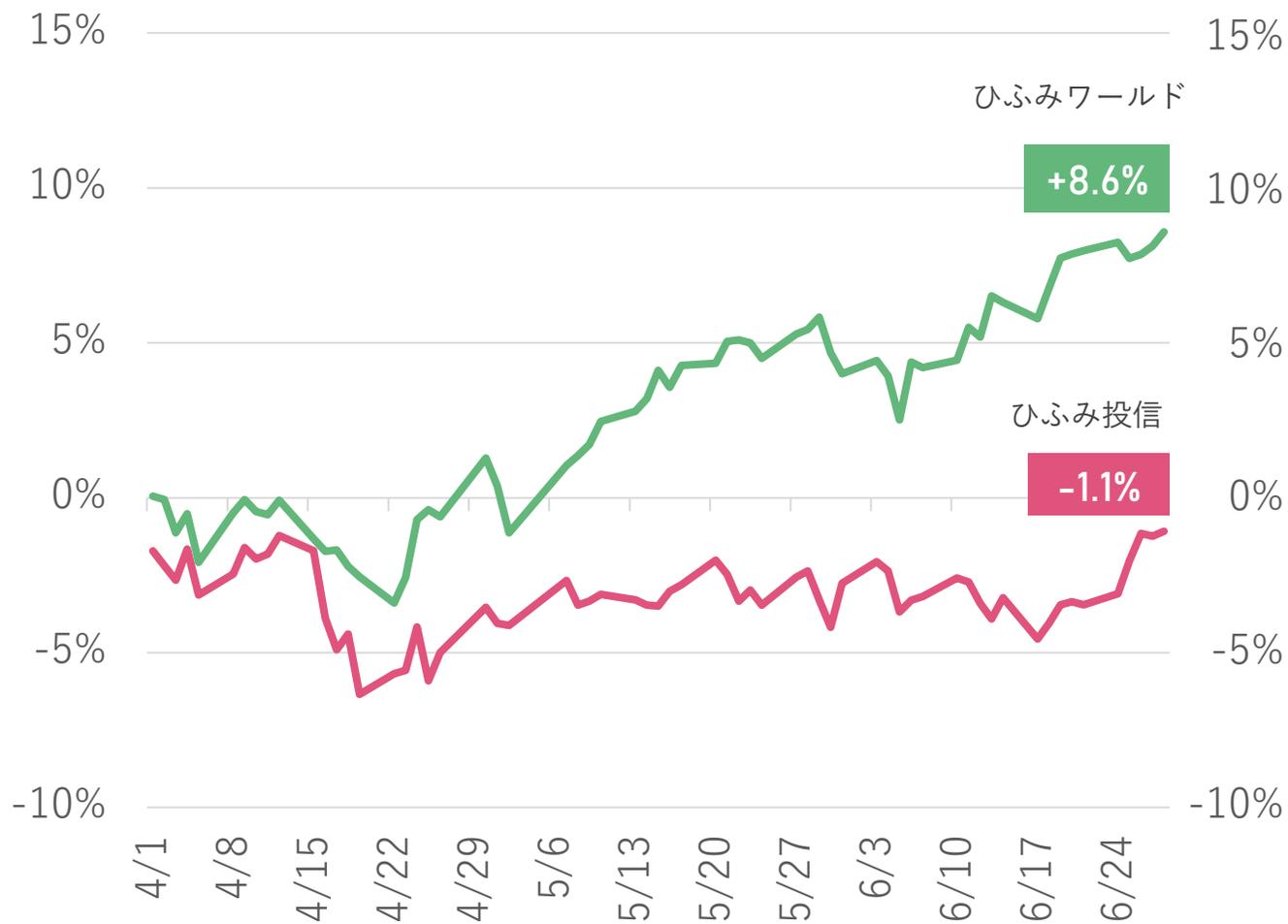


1. 当社グループの投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高。前期の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載
2. レオス・キャピタルワークスで口座を開設した顧客へ直接販売する公募投信
3. 提携先の銀行・証券会社などを通じて間接販売する公募投信

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

基準価額の推移（2024年4月～2024年6月末）

ひふみワールドをはじめ海外株については、円安ドル高の影響もあり堅調に推移している。



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ダイレクトの状況

ダイレクトAUM

2,445 億円

前期末比 +1.5%

戻り売りに伴う解約も落ち着き、つみたて金額も一定水準で推移したため流入超に転じ、ダイレクトのAUMは増加。

残有口座数

63,257 口座

前期末比 +840 口座

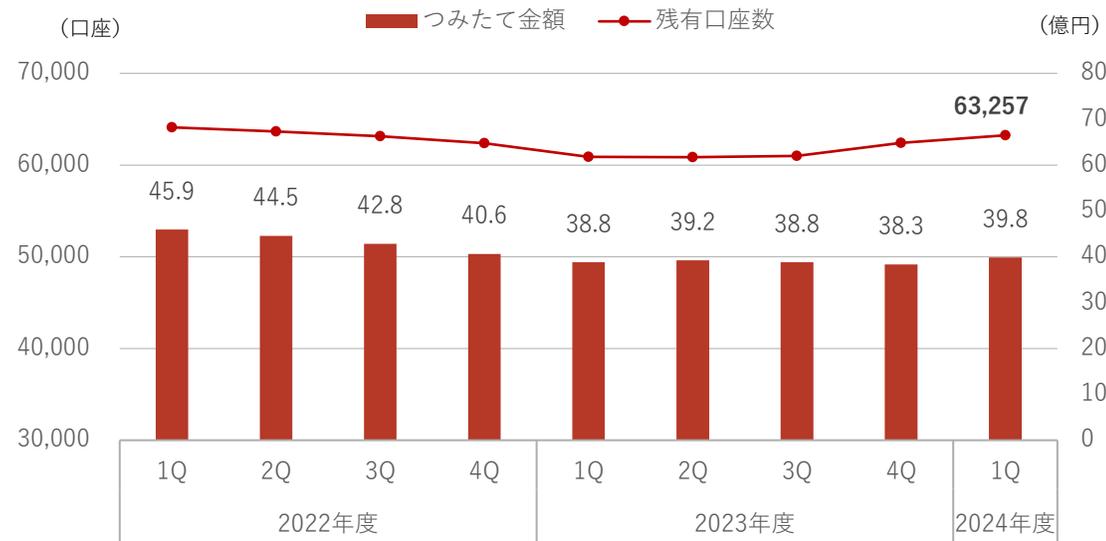
オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深め、アフィリエイト等を利用した新規顧客の獲得にも注力し、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数（残有口座数）は前期末から増加。

ダイレクトAUM

(億円)

	2024年3月末	2024年6月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	つみたて 金額 ¹	スポット 金額 ²	基準価額 変動
ひふみ投信	1,823	1,807	△0.9%	28	△24	△19
ひふみワールド	558	611	+9.5%	10	△6	48
ひふみらいと	27	26	△3.7%	0	△1	0
ダイレクト合計	2,409	2,445	+1.5%	39	△32	28

つみたて金額³、残有口座数⁴の推移



1. レオス・キャピタルワークスが提供する「つみたて購入」を契約いただいたお客様が実際に投資信託を買い付けた金額
2. 設定額から、上記1の金額と解約額を差し引いた金額、つまり、つみたてによる買い付けを除いた純流出入金額
3. 各四半期における上記1の合計金額
4. 各四半期末において、「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する口座数

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

パートナーの状況

パートナーAUM

9,990億円

前期末比 +1.7%

ダイレクトと同様に、戻り売りに伴う解約が落ち着き、新たに設定したひふみマイクロスコープproをはじめとして、一定の設定額も確保することができ、パートナーのAUMは増加。

販売パートナー数

のべ 283社

前期末比 +3社

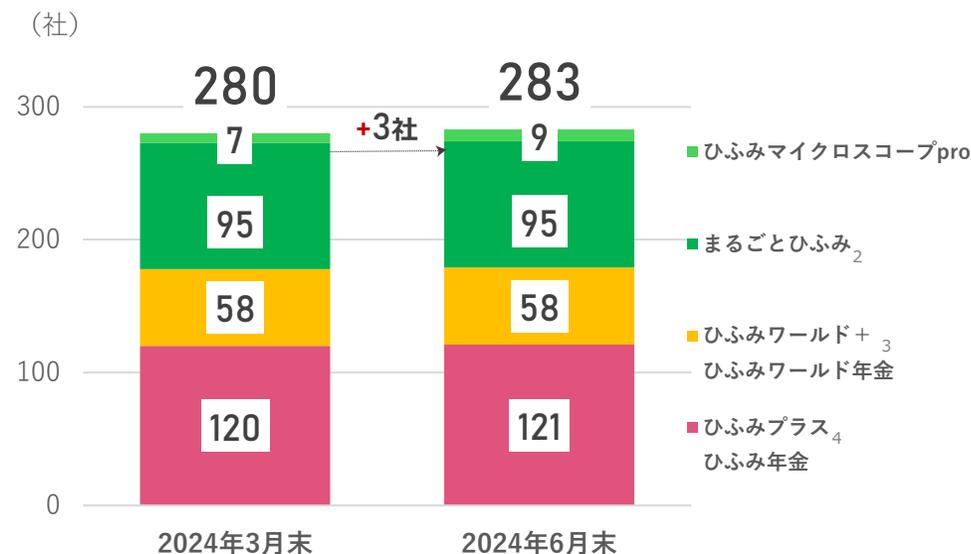
新NISA制度の導入を見据え、ひふみプラスを新規に取扱う販売パートナーを獲得できたことに加え、ひふみマイクロスコープproの取扱い販売パートナー数も増加していることから、販売パートナー数は延べ数¹で増加で着地。

パートナーAUM

(億円)

	2024年3月末	2024年6月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	設定額	解約額	基準価額 変動
ひふみプラス	5,965	5,935	△0.5%	224	△194	△61
ひふみワールド+	2,315	2,489	+7.5%	103	△126	197
ひふみ マイクロスコープpro	93	147	+58.6%	60	△4	△1
ひふみ年金	835	842	+0.7%	36	△22	△8
ひふみワールド年金	15	20	+33.2%	4	0	1
まるごとひふみ15	61	59	△4.5%	16	△18	0
まるごとひふみ50	212	185	△12.9%	5	△34	1
まるごとひふみ100	322	311	△3.6%	4	△23	8
パートナー合計	9,822	9,990	+1.7%	456	△425	136

各商品を取り扱う販売パートナー数の推移



1. 投資信託それぞれの取扱社数を合計したもの、例えばA社がひふみプラス、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100を取り扱っている場合は3社とカウント
2. まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の取扱社数の合計
3. ひふみワールド+、ひふみワールド年金の取扱社数の合計
4. ひふみプラス、ひふみ年金の取扱社数の合計

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

営業費用及び一般管理費の状況

調査費

198百万円

前年同期比 +9.4%

業容拡大や円安による
ドル建て費用の増加等の影響。

人件費

412百万円

前年同期比 +2.2%

継続的な新規採用による
人員増加の影響。

広告宣伝費

89百万円

前年同期比 +89.2%

マーケットの状況を鑑みて一部出稿
量を増やしたことに加え、アフィリエイトによる新規獲得顧客数が増加。

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期		概要
	1Q	1Q	前年同期比	
支払手数料	1,013	1,119	+10.5%	間接販売における販売パートナーへの支払手数料
調査費	181	198	+9.4%	顧客管理システム、投信バックオフィスシステム、マーケット情報サービス等の業務システムの利用料
その他営業経費	32	44	+36.2%	販売促進費、印刷費等
営業費用	1,227	1,362	+11.0%	
人件費	403	412	+2.2%	役員報酬、従業員給料等
広告宣伝費	47	89	+89.2%	新規顧客獲得のためのWEB広告費用、アフィリエイト費用、YouTube動画の送客費用
減価償却費	105	89	△15.1%	固定資産に計上したYouTube動画の制作費用の償却費等
不動産賃借料	51	51	△0.7%	本社オフィス賃料、NYオフィス賃料等
その他一般管理費	232	273	+17.9%	法定福利費、外注費、支払報酬等
一般管理費	840	916	+9.1%	
営業費用及び一般管理費 合計	2,067	2,278	+10.2%	

2024年3月期1Qの数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

連結貸借対照表の状況

株主資本

7,073百万円

前期末比 +2.6%

1株当たり純資産金額

547.86円

- 株主資本については、親会社株主に帰属する当期純利益による増加と期末配当による減少により前期末比2.6%増。
- 自己資本比率は63.2%となり、今後も強固な財務基盤の維持を目指す。

連結貸借対照表

(百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	前期末比
資産	11,211	11,195	△0.1%
流動資産	9,897	9,904	+0.1%
現金及び預金	3,567	3,972	+11.4%
顧客分別金信託	1,800	1,800	+0.0%
未収委託者報酬	4,133	3,632	△12.1%
営業投資有価証券	201	273	+35.8%
固定資産	1,313	1,290	△1.7%

2024年3月末の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

(百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	前期末比
負債	4,000	3,694	△7.6%
流動負債	3,665	3,353	△8.5%
未払費用	1,710	1,561	△8.7%
預り金	1,051	1,176	+11.9%
固定負債	335	341	+2.0%
純資産	7,210	7,500	+4.0%
株主資本	6,897	7,073	+2.6%

目次

1 2025年3月期 第1四半期決算レビュー

2 当社の特徴と成長機会について
～中期経営計画

3 「未上場企業から上場企業までをカバーする投資信託」
～「ひふみクロスオーバーpro」をリリース

4 Appendix

2024年4月1日に持株会社としてSBIレオスひふみ株式会社設立

投資会社としての「**目利きのチカラ**」を活かして新たな事業領域に展開し「**世界をカラフル**」にすることを目指します！



持株会社

グループ各社の経営戦略策定・経営管理

投資運用事業



投資信託委託業務

国内株式、海外株式、債券を投資対象とした投資信託を、直接販売・間接販売の2つの販売チャンネルで提供

投資顧問業務

国内企業年金基金と海外ソブリンウェルスファンドなどを受託し運用



ベンチャーキャピタル業務

ベンチャー企業への出資を行う投資事業有限責任組合（ベンチャーキャピタル）の運営・管理

金融事業

非金融事業

A

B

C

D

金融事業を中心に展開、M&Aなど外部成長機会も活かし当社グループ全体のEPS増加に繋げていく

投資運用事業における「私たちの課題意識」

課題認識

- 日本人の大多数が、「**資産形成に投資は必要ない**」と考えており、日本の**個人金融資産に占める現預金比率は高い**状況が継続
- このままでは、資産形成に対する意識によって**金融資産の構成が二極化し、金融格差が広がる**のでは



課題克服には

- 投資信託を単なる金融資産ではなく、お客様に長く大切にされる**資産形成の大切なパートナー**に育て上げる
- 投資に関する知識を幅広い方々に届けるとともに、誰もが簡単に、安心して資産形成を始めることができる仕組みを開発・提供する



私たちは、**ファイナンシャル・インクルージョン**に取り組みます

投資運用事業：レオス・キャピタルワークスの「4つの特徴」

高い運用成績

AUM13,845億円(2024年6月末)

R&Iファンド大賞6年連続受賞

2つの販売チャネル

投資信託残高のAUM構成比

直接販売15%~20%

間接販売80~85%

設定来年率換算
ひふみ+13.7%
ワールド+20.3%

販売社数
107社

積立率65%¹
資産形成層

YouTube
登録者数
40万人

顧客の過半数以上が40歳代以下
解約率は1%未満

資産形成層と積立で投資

金融業界最大級の
チャンネル登録者数を
誇る「お金のまなびば！」

積極的な投資啓蒙活動

1. レオス・キャピタルワークスで口座を開設した顧客（ダイレクトチャネル）の数値

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

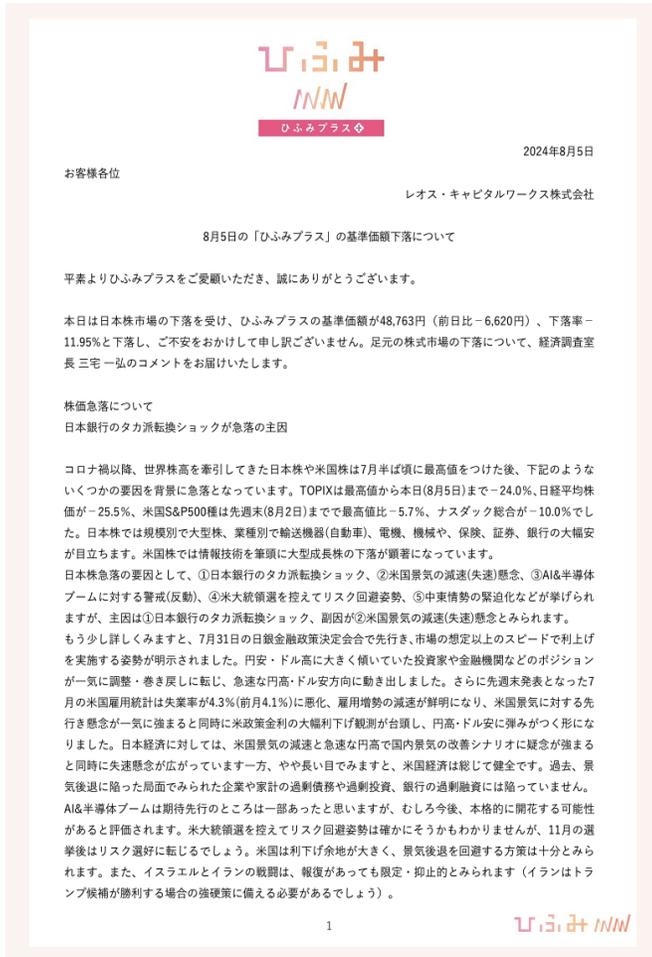
マーケット急変時のお客様対応

■ 運用責任者メッセージ・市況コメントを即日発信

- ✓ 8月2日(金) 全ファンドレポート発行
- ✓ 8月5日(月) ファンドレポート発行 (ひふみ、ワールド、マイクロ)

■ 緊急セミナーおよび全販売会社向けセミナーを開催

- ✓ 8月 6日(火) 緊急セミナー「株式市場下落 今を徹底解説」
- ✓ 8月13日(火)「全販社向け勉強会 (パートナーズミーティング)」



主要国の中で急落際立つ日本株：下落の主因は？

- ✓ **日銀のタカ派転換ショック**
 - ⇒ 先行き、想定以上のスピードでの利上げ不安
 - ⇒ 急速な円高・ドル安懸念
 - ⇒ 国内景気改善(経済の好循環シナリオ)の失速懸念
- ✓ **米国景気の減速(世界景気に暗雲)懸念**
 - AI & 半導体ブームに対する警戒(反動)
 - 米国大統領選挙の接戦と、トランプとハリスの政策相違
 - ⇒ 選挙日までリスク回避の？
 - 中東情勢の緊迫化(イランvsイスラエルの紛争拡大懸念)

過去2回の失敗



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。 7

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

マーケット急変時のお客様動向

- ひふみ投信が 5% を超える下落が起きた時にスポット買付¹は平常時よりも増加する

買付と解約の平均口座数²



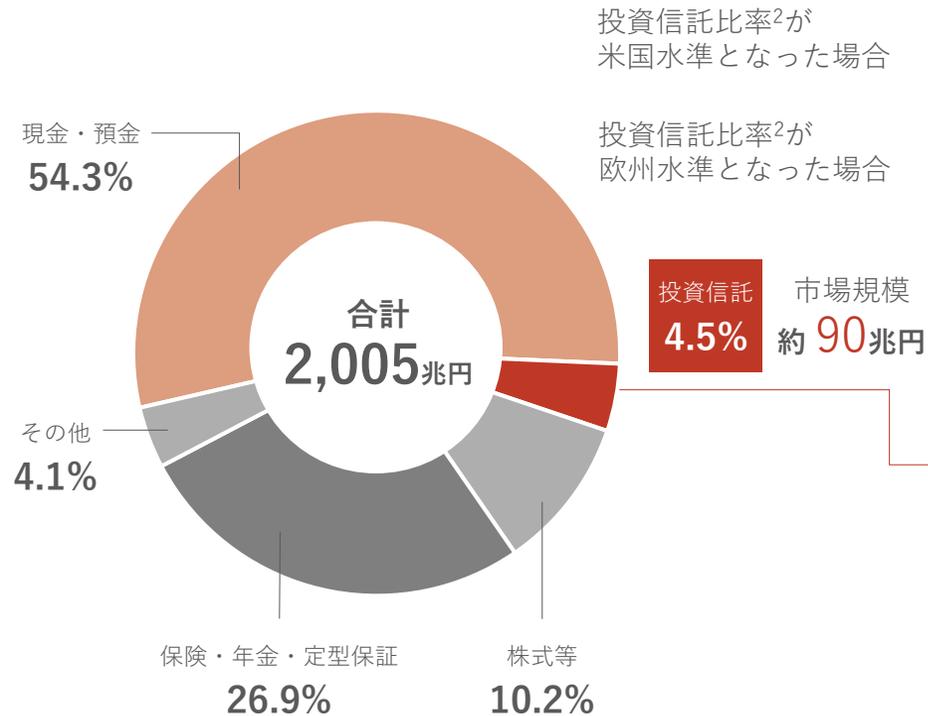
1. レオス・キャピタルワークスで口座を開設した顧客（ダイレクトチャネル）の数値

2. 「ひふみ投信」の前日比の騰落率をもとに、過去の直販顧客の申込日をベースとしてスポット買付と解約口座を集計。尚、期間は2008年10月1日～2024年8月2日までを集計

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

投資信託のアップサイド

■日本の家計金融資産の内訳¹

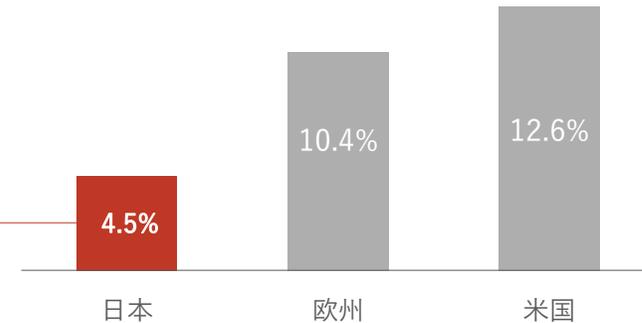


■家計における投資信託比率の海外比較

投資信託の市場規模³

▶ 約252兆円

▶ 約208兆円



1. 日本銀行「資金循環」(2022年3月末時点)より
2. 海外の投資信託比率は日本銀行「資金循環の日米欧比較」(2022年3月末時点)より
3. 2022年3月末の日本の投資信託の市場規模が2022年3月末の海外における投資信託比率になった場合を想定して算定しております。

資産所得倍増プラン ～NISA制度の抜本的拡充¹～

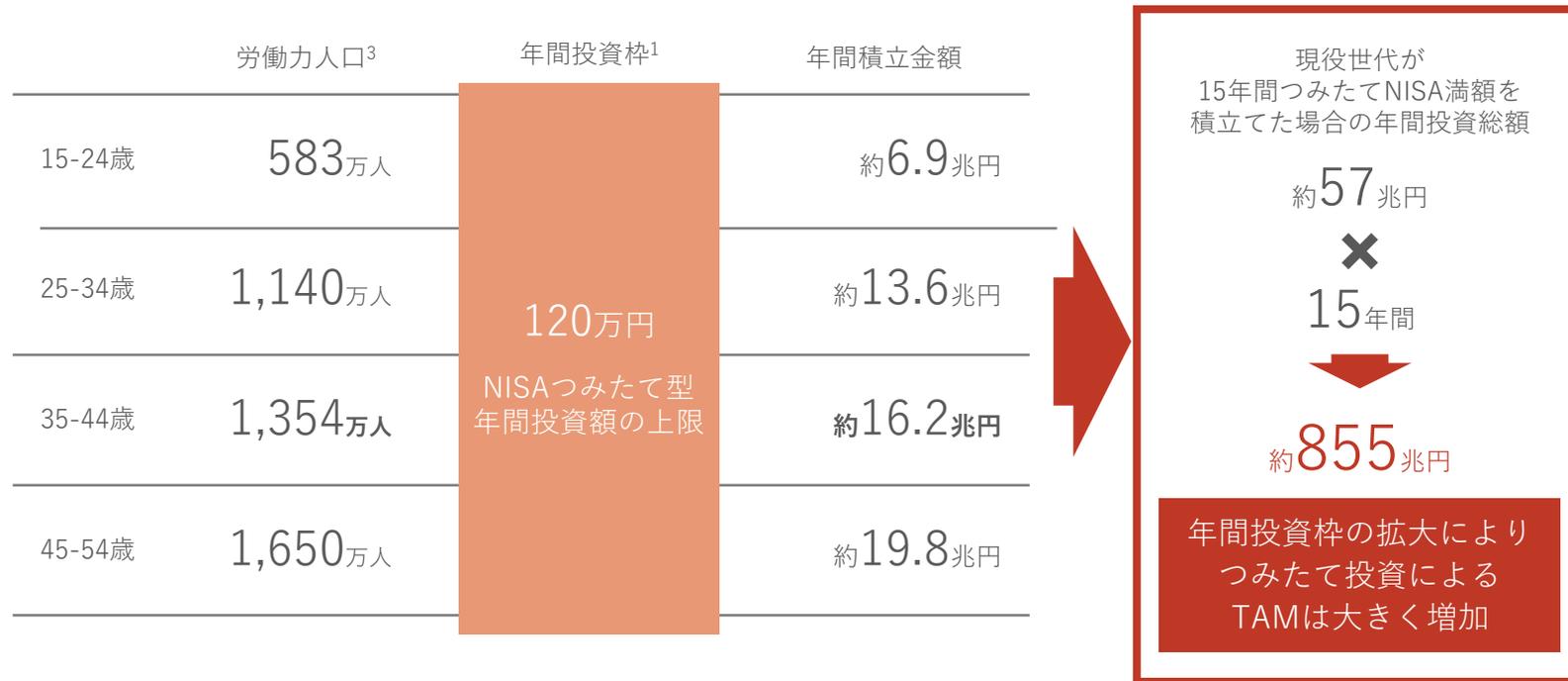
- 現岸田政権下においては「新しい資本主義」を掲げ、家計が保有する1,000兆円以上の現預金を投資につなげることで持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る「資産所得倍増プラン」¹を発表。2022年12月に令和5年税制改正大綱²にて2024年より新NISAの導入を公表。
- 新NISAでは制度が恒久化され、最大投資可能額も1,800万円と大幅に拡大。利便性および投資可能額の増大により、投資裾野の拡大・活発化が期待される。

項目	旧NISA（23年12月末日まで）		新NISA（24年1月1日以降）	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	最大20年	最大5年	無期限	
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
制度選択	併用不可		併用可	
最大投資可能額	800万円	600万円	1,800万円	内数として 1,200万円
年間投資上限額	40万円	120万円	120万円	240万円

1. 内閣官房 新しい資本主義実現本部/新しい資本主義実現会議 分科会等開催状況 第3回資産所得倍増分科会配布資料（2022年11月25日）
2. 財務省 令和5年税制改正の大綱（2022年12月23日閣議決定）

新NISAで拡大する潜在市場（TAM）

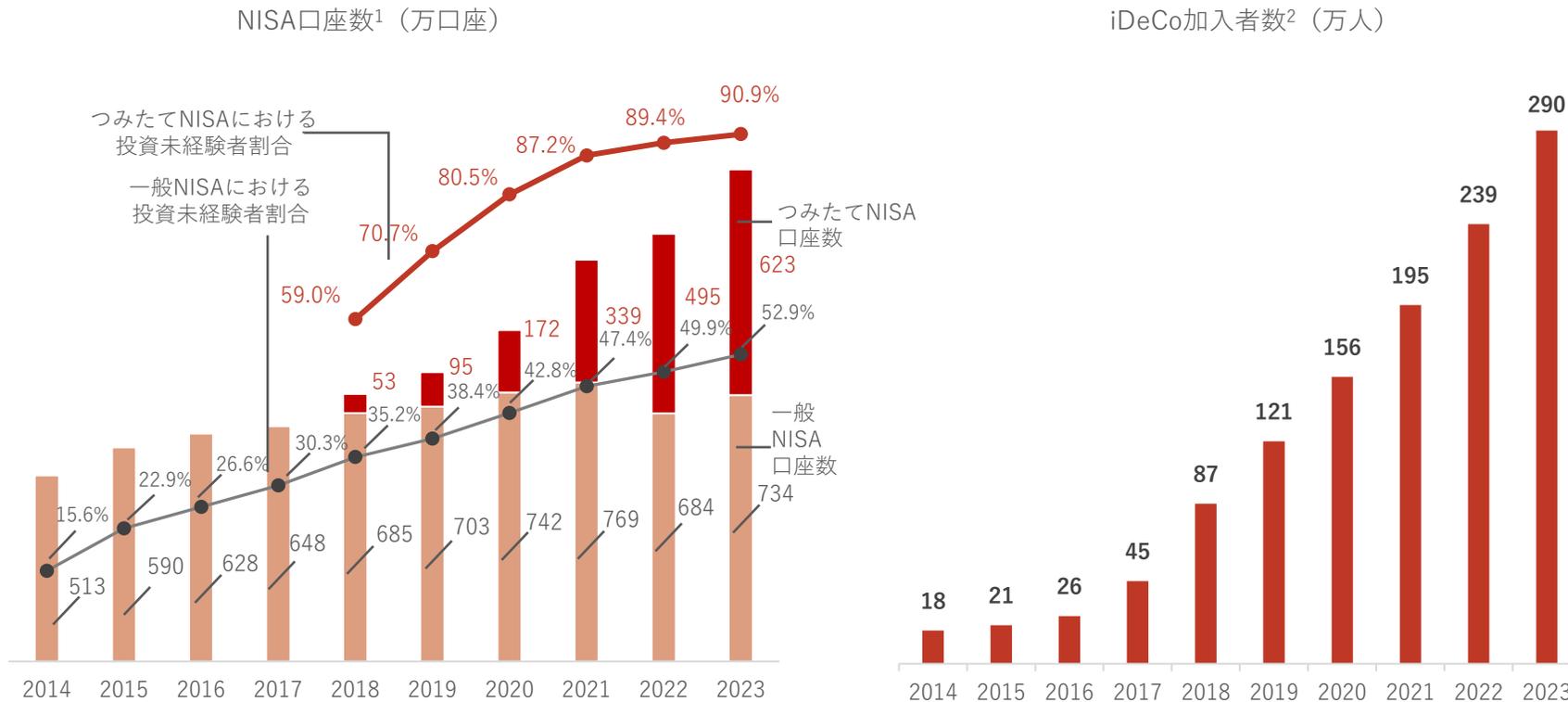
現役世代が一年間に120万円¹（NISAつみたて 年間投資枠）の
つみたて投資を行った場合に想定されるTAM²の拡大余地



- 2022年12月に公表された「令和5年税制改正大綱」の2024年NISA制度改革を前提としております。
- TAM（Total Addressable Market）は当社が想定するつみたて投資における最大の市場規模を意味しており、当社が2023年3月現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。TAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、当社が推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料の推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。特に、本スライドのTAMは、2024年NISA制度改革後の年間投資枠120万円の適用後に、その満額について現役世代が15年間つみたて投資を行うこと、それぞれの現役世代による成長投資枠も含めた投資額が非課税保有限額（生涯投資枠）1,800万円以下にとどまること等を前提とした推計値です（現行制度下のつみたてNISA投資分は除いております。）。
- 総務省統計局「第一就業状態の動向1 労働力人口（2021年平均）」より

「貯蓄から投資」への加速

NISAの恒久化・投資枠の拡大、iDeCoの加入年齢引上げにより
「貯蓄から投資へ」のシフトは今後も右肩上がりに



1. 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年9月30日現在）」より。各12月末時点の口座数、割合。2023年のみ9月末時点。
2. 運営管理期間連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2023年3月末）」より。各3月末時点の累計加入者数

中期経営計画～投資運用事業（レオス・キャピタルワークス）

パフォーマンスの向上：

- 運用チームの拡充・海外リサーチ拠点の整備等

新商品・新サービスの導入：

- 投資先・お客様・投資手法の3つの多様化を目指し2024年に「ひふみマイクロスコープpro」、「ひふみクロスオーバーpro」を投入、以降も新商品を順次投入予定

認知拡大によるお客様の獲得：

- YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」による投資啓蒙活動の継続と積み立て設定金額の拡大を図る
- 既存顧客を対象とする各種イベントによりリテンション（=LTV）を高め、投資初心者向けセミナーや商品セミナーにより間口（=TAM）を広げる
- またそのための新たな広告宣伝施策を今後実施予定



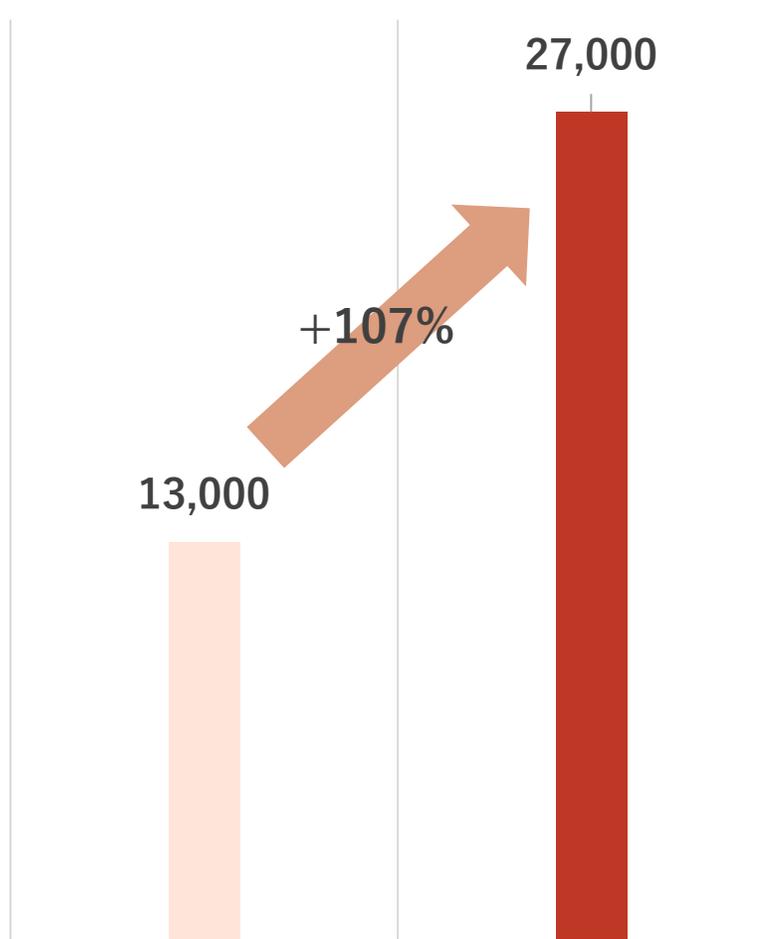
「ひふみシリーズ」を強化することで運用資産残高の年平均成長率を15%に維持し業績の拡大を目指します。

前期の業績実及び29年3月期の業績予想数値はレオス・キャピタルワークスの数値を記載しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

AUM

（単位：億円）

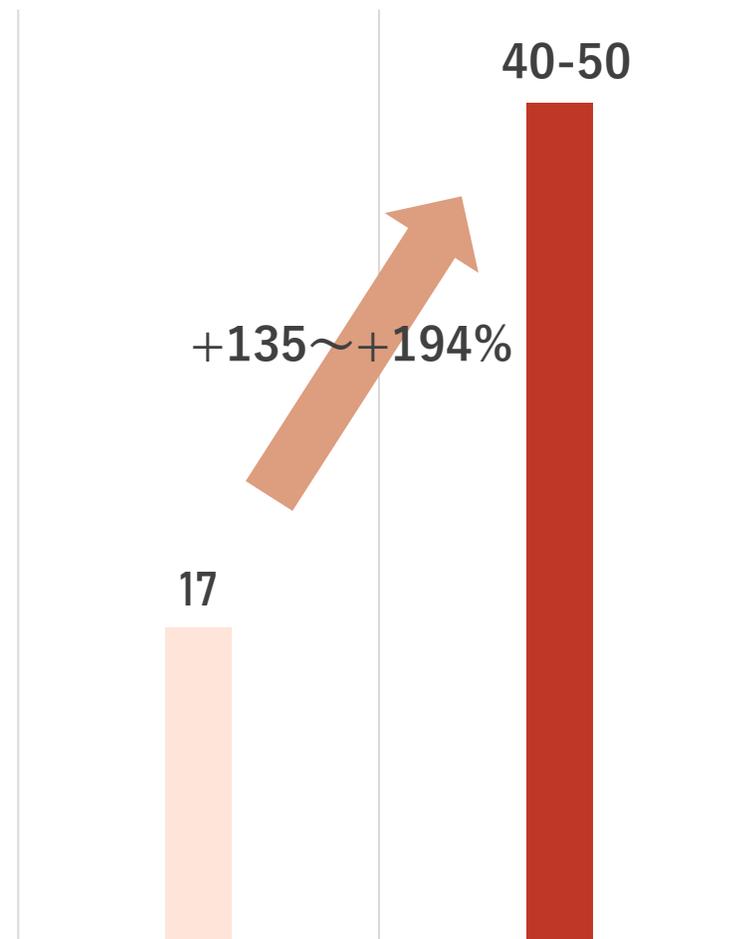


2024年3月期

2029年3月期

営業利益

（単位：億円）



2024年3月期

2029年3月期

目次

- 1 2025年3月期 第1四半期決算レビュー
- 2 当社の特徴と成長機会について
～中期経営計画
- 3 「未上場企業から上場企業までをカバーする投資信託」
～「ひふみクロスオーバーpro」をリリース**
- 4 Appendix

ひふみ

micro

ひふみマイクロスコープ / pro

6/28(金)より

ダイレクトチャンネルで取扱開始

見えない
価値を見つける

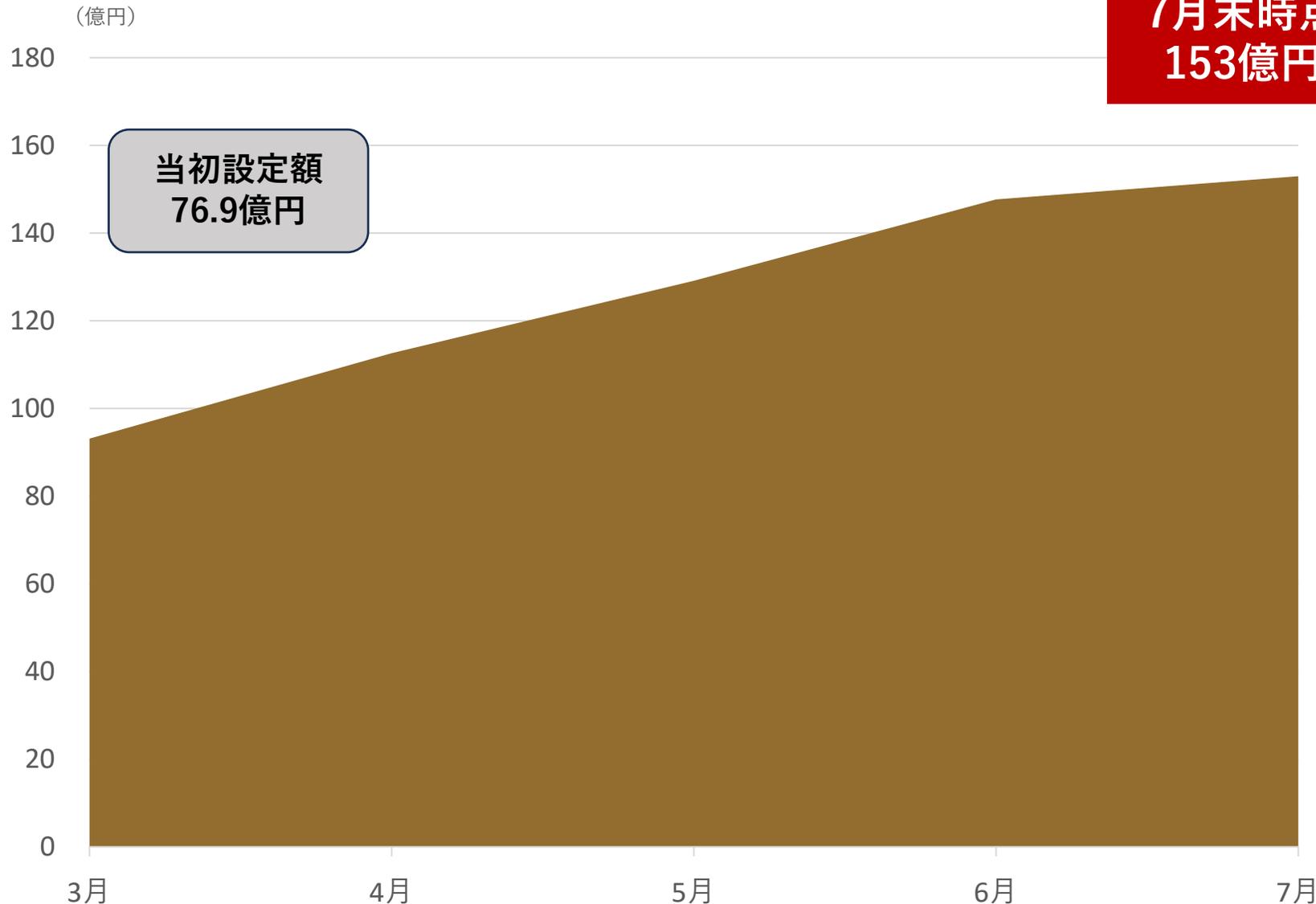
Hifumi Micro Scope pro



AUM推移（運用開始～7月末まで）

設定日：2024年3月19日
信託報酬：年率1.485%
（税込/年率）

- 「小粒でも活躍する成長企業を丹念に観察して、ワクワクする様な変化をじっくり見届けていく」をコンセプトにした「pro」シリーズの第1弾！
- 2011年11月17日から運用している「レオス日本小型株マザーファンド」を通じて主に国内の小型株に投資。
- 4月10日に純資産額100億円を突破。6/28(金)よりダイレクトチャンネルで取扱開始



「未上場企業と上場企業の境界を越えた投資信託」

ひふみ
INW

ひふみクロスオーバー **pro**

追加型投信／内外／株式



～新しい価値の創造～

未上場企業から上場企業まですべてをカバー

スタートアップ企業の
成長支援と投資機会の拡大

- 未上場企業への投資を行い、上場後もその株式を継続的に保有することで、企業の成長を支援。
- 日本のスタートアップが上場後に成長が伸び悩む「死の谷」の解消を目指す。

未上場企業への投資機会を広げる
～未上場投資の民主化～

- 政府の「新しい資本主義実行計画」により、公募投資信託で未上場株を組み入れることが可能に。
- 「プロ投資家」以外の投資家にも幅広く未上場企業への投資機会が拡大。

特長

1 主に成長が期待できる未上場企業と上場企業に投資します

- 未上場・上場の境界を越えたクロスオーバー投資を行ないます。
- 実質的に未上場株式等を組み入れる「ひふみクロスオーバーマザーファンド」と、主に日本の成長企業に投資を行なう「ひふみ投信マザーファンド」に投資するファミリーファンド形式で運用を行ないます。未上場株式への投資は当社の関連会社であるレオス・キャピタルパートナーズが運用する「ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合」を通じて行ないます。

特長

2 足で稼いだ情報で成長企業を発掘します

「定性」「定量」の両面から徹底的な調査・分析を行ない、どのような投資環境でも独自要因で成長を遂げる企業を発掘します。

特長

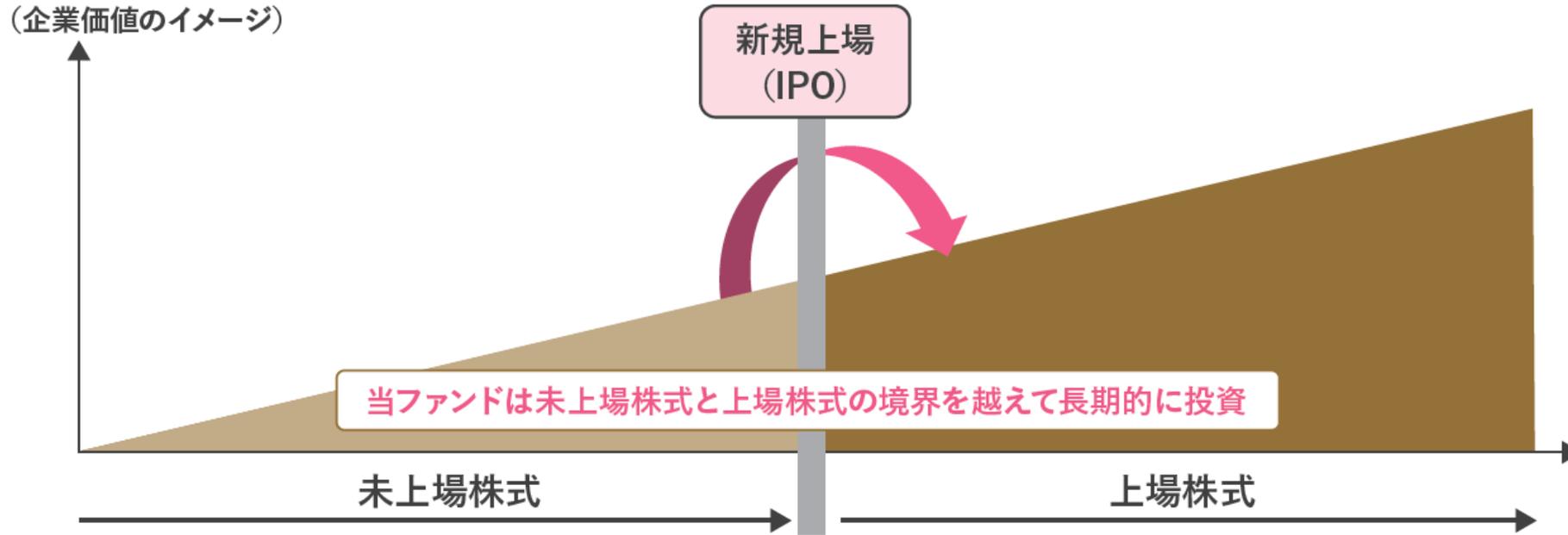
3 顔が見える運用

ファンドマネージャーやアナリストの「顔が見える運用」を取り入れ信頼の向上を目指しています。

主に成長が期待できる未上場企業と上場企業に投資します

未上場企業から上場企業まで成長企業に投資

ひふみクロスオーバーproは未上場時から上場後まで、様々な成長ステージの企業に投資します。個人では難しい未上場企業への投資を通じ、成長企業へ上場前から資金を提供することが可能になります。



	未上場株式	上場株式
売買	株式を上場していないため証券取引所で取引ができず売買の難易度が高い	証券取引所で取引が可能のため売買が簡単
投資家層	エンジェル投資家*1・ベンチャーキャピタル*2	個人投資家・機関投資家
資金調達	企業にとって資金調達手段が限定的	企業にとって資金調達手段が多様

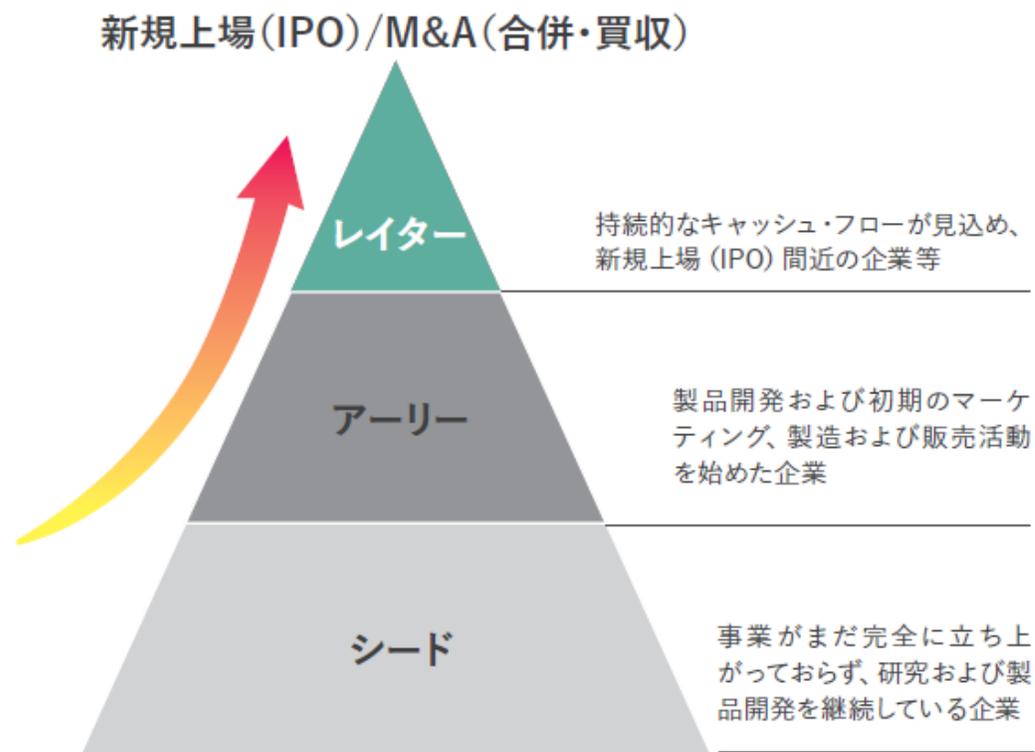
1. 起業して間もない企業に資金を出資する投資家
2. 未上場の新興企業（ベンチャー企業）に出資して株式を取得し、将来的にその企業が株式を上場した際に株式を売却し、大きな値上がり益の獲得を目指す投資会社や投資ファンド

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

大きな成長を秘めている未上場株式

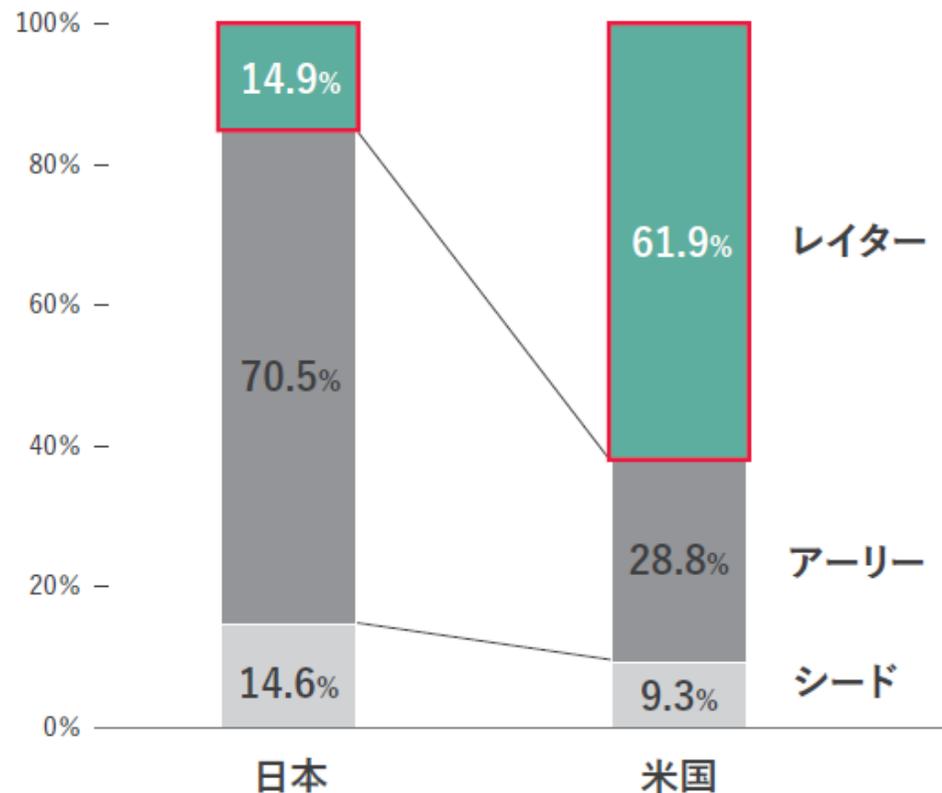
投資妙味がある未上場企業のレイターステージ

■未上場企業の成長ステージ



※上記は未上場企業の成長ステージの説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。

■日米のベンチャーキャピタル投資先(ステージ別)



出所：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2023」掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

※米国(2022年)のレイター期は出所の分類のうち「レイター」・「ベンチャーグロース」期を合計した値

※日本(2022年度)のアーリー期は出所の分類のうち「アーリー」・「エクспанジョン」期を合計した値

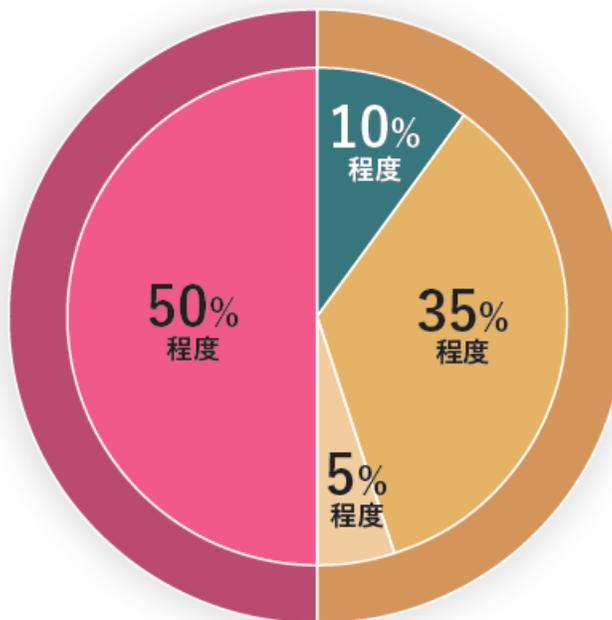
ひふみクロスオーバーproの仕組み

主に成長が期待できる未上場企業と上場企業に投資します。

未上場企業への投資はひふみスタートアップ投資事業有限責任組合*を通じて投資することにより、売買が難しく換金にかかる未上場株式であっても、ファンドとして毎営業日購入・換金が可能になります(ファンド休業日を除く)。

*投資事業有限責任組合：未上場企業が発行する有価証券等への投資を目的としてベンチャーキャピタル等が利用する枠組みです。

■ ひふみクロスオーバーproのイメージ図



■ ひふみ投信マザーファンド

銘柄の規模や業種、目先の実績にこだわらずそれぞれのスタイルで成長を遂げていく会社を組み合わせながら、株式市場の変化に柔軟に対応して投資・運用を行います。

■ ひふみクロスオーバーマザーファンド

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合

レオス・キャピタルパートナーズが主に未上場株式への投資を行ないます。

■ クロスオーバー投資

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合が投資する未上場企業が上場した場合、クロスオーバーマザーファンドで投資を継続します。

■ その他の成長企業への投資

主に組入時点で新規上場 (IPO) 後5年以内の企業の株式に投資します。

グループ全体で「ひふみクロスオーバーpro」の組成を実現



社名 レオス・キャピタルパートナーズ株式会社
 設立 2021年4月16日
 資本金 1億円

レオス・キャピタルパートナーズ株式会社は、「起業家に伴走する」、「オープンイノベーションを一層促進する」を掲げて活動する専門家集団です。

運用メンバー



藤野 英人

エンジェル投資家として約30件を超える投資実績。野村投資顧問（現：野村アセットマネジメント）、ジャーディン・フレミング（現：JPモルガン・アセット・マネジメント）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントを経て、2003年レオス・キャピタルワークス創業。中小型・成長株式の運用経験が長く、ファンドマネージャーとして豊富なキャリアを持つ。



淡路 努

TEL Venture Capital, Inc.（東京エレクトロンの戦略投資CVC）、INCJ（旧産業革新機構）ベンチャー・グロース投資グループにてベンチャー投資を経験。再生可能エネルギー関連、蓄電、装置、機械加工、デバイス、素材化学などの分野での案件検討・投資経験を持つ。



戸田 東宗

Global Venture Capital、三井住友海上キャピタル、INCJ（旧産業革新機構）ベンチャー・グロース投資グループにてベンチャー投資を経験。ICT、ロボット、製造、バイオなど広範な分野での案件検討・投資経験を持つ。

募集要項

募集期間中は全国各地にてクロスオーバーpro商品説明会を実施



「新しさ、明るく未来に向かっていく」
イメージのTV CMを製作中！

8月26日より放映予定！
(全国はTVerにて放映)

名称	ひふみクロスオーバーpro
届出日	2024年8月9日
募集期間	2024年8月26日から2024年9月11日まで
継続募集期間	2024年9月12日以降
設定日（運用開始日）	9月12日
購入時手数料	上限3.30%（税抜3.00%） ※各取扱い販売会社にてご確認ください
信託報酬	年率1.650%（税抜年率1.500%） 委託会社 年率0.825%（税抜年率0.750%） 販売会社 年率0.770%（税抜年率0.700%） 受託会社 年率0.055%（税抜年率0.050%）
信託財産留保額	なし



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

私たちの目指す世界

売上の拡大

多様な資産形成体験の拡充

直販サービスのUI改善

お金のまなびば！
コンテンツ充実

当社の企業価値の持続的な成長

金融教育
ビジネス

未上場投資の
民主化

M&A

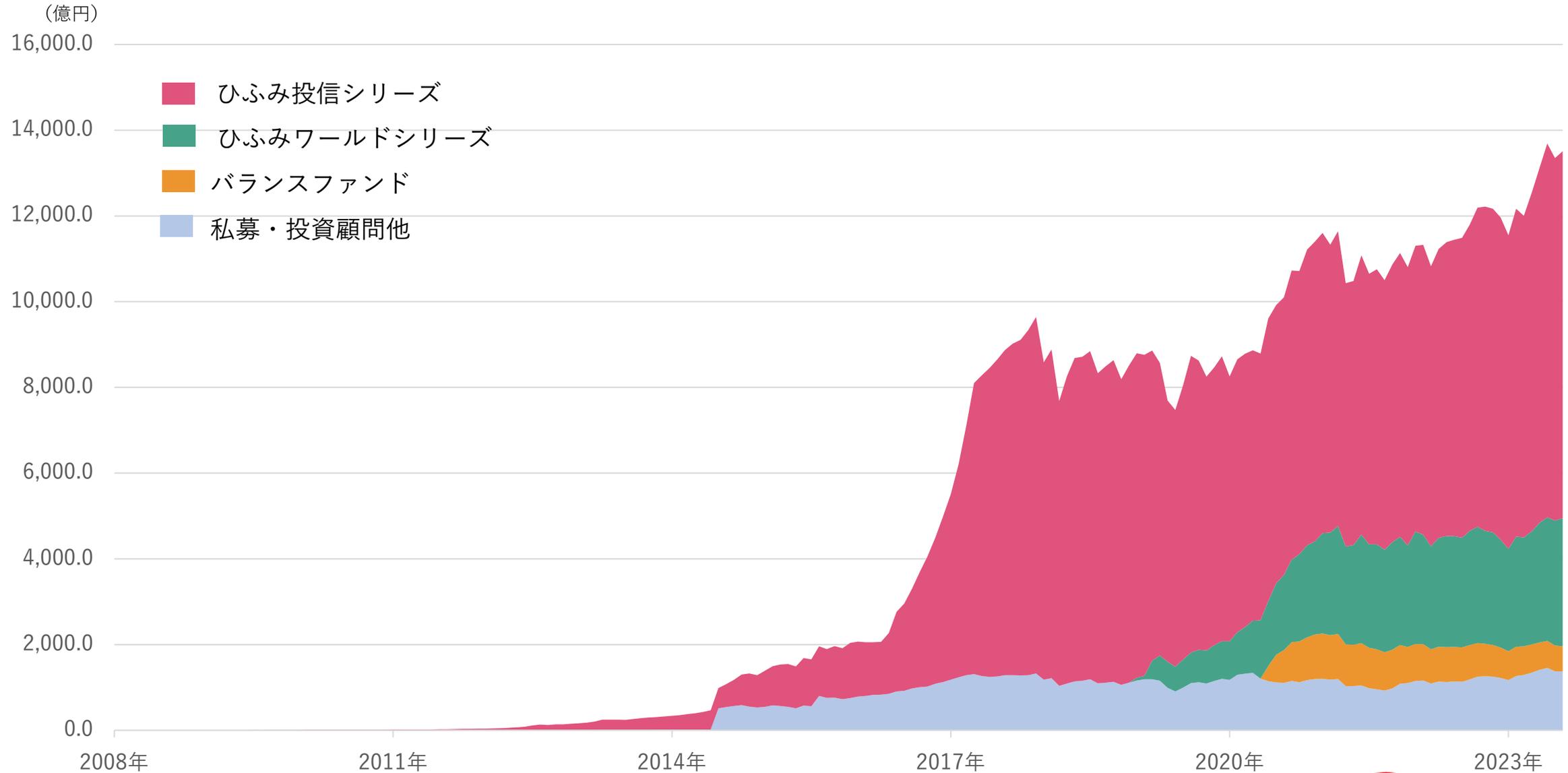
ビジネス機会の拡大

 **SBI** レオスひふみ

目次

- 1 2025年3月期 第1四半期決算レビュー
- 2 当社の特徴と成長機会について
～中期経営計画
- 3 「未上場企業から上場企業までをカバーする投資信託」
～「ひふみクロスオーバーpro」をリリース
- 4 Appendix**

レオス・キャピタルワークス運用資産総額の推移（2024年6月末時点）



四半期業績の推移

(百万円)

四半期の業績推移	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託者報酬	2,322	2,396	2,403	2,354	2,487	2,548	2,500	2,630	2,802
投資顧問報酬	52	56	10	62	63	68	11	75	75
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△29	-	△47	△29
営業収益	2,375	2,452	2,414	2,417	2,551	2,587	2,511	2,659	2,848
営業収益（ネット）	1,437	1,482	1,438	1,457	1,538	1,557	1,503	1,606	1,728
販管費 （除く支払い手数料）	1,035	1,068	1,073	1,027	1,054	1,043	1,134	1,193	1,159
営業利益	402	414	364	429	483	514	369	412	569
経常利益	412	419	364	430	482	520	372	421	575
四半期純利益	262	265	230	306	327	346	251	301	389
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	274	235	312	332	377	256	347	419

(億円)

AUM	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末
投資信託	9,623	9,652	9,751	10,315	10,957	10,756	10,728	12,253	12,452
ダイレクト	1,766	1,766	1,790	1,885	2,059	2,060	2,086	2,409	2,445
パートナー	7,810	7,836	7,944	8,414	8,881	8,678	8,624	9,822	9,990
私募	46	48	16	15	17	16	17	21	17
投資顧問	877	1,050	1,073	1,127	1,234	1,207	1,274	1,435	1,392
全社合計	10,501	10,702	10,824	11,443	12,192	11,963	12,002	13,688	13,845

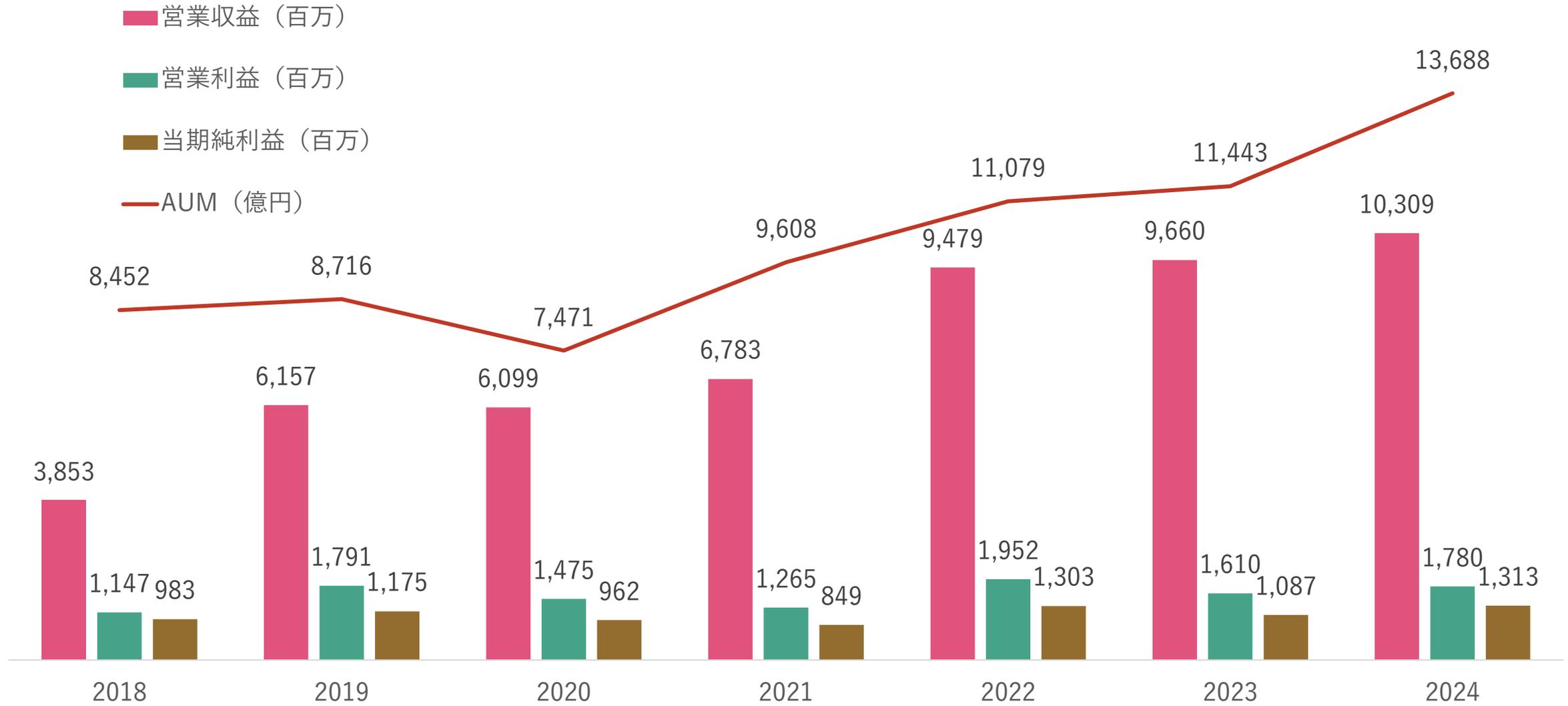
2024年3月期以前の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

レオス・キャピタルワークスは、2023年3月期第1四半期及び第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。

当該数値及びAUMについては、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

業績推移



当社は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として2024年 4月1日に設立されました。前期以前の数値については、全てレオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 本資料は、SBIレオスひふみ株式会社（以下「当社グループ」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社グループの発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとして、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社グループは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は目的によらず、当社グループの許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 各種マーケットデータについて
 - TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
 - MSCI ACWIは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 - S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が米国の代表的な500社を選出し算出・公表する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。